

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日  
(第85期) 至 平成22年2月28日

スター精密株式会社

(E02302)

第85期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

---

# 有価証券報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成21年2月連結会計年度	
平成22年2月連結会計年度	
平成21年2月会計年度	
平成22年2月会計年度	
内部統制報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第85期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	54,788,119	62,670,284	73,883,703	56,952,739	29,180,818
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	8,386,994	10,862,128	15,170,757	8,923,623	△3,884,108
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	5,151,757	7,012,561	8,080,241	4,338,112	△8,555,075
純資産額 (千円)	54,294,583	61,395,698	66,601,540	52,986,441	41,260,450
総資産額 (千円)	66,826,191	76,194,810	86,375,373	64,204,797	50,680,824
1株当たり純資産額 (円)	1,014.99	1,137.05	1,227.59	1,114.21	921.55
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	95.60	131.09	150.74	85.66	△187.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	95.38	130.73	150.47	85.63	—
自己資本比率 (%)	81.2	79.9	76.2	81.5	80.1
自己資本利益率 (%)	10.1	12.2	12.8	7.3	△18.4
株価収益率 (倍)	18.8	19.4	11.3	9.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,594,395	10,711,098	10,666,439	6,151,419	4,768,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,618,753	△3,168,835	△8,072,552	△1,314,166	△1,194,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△866,356	△1,330,620	△2,151,637	△9,076,617	△3,976,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,424,016	21,196,199	21,824,241	14,610,795	14,372,664
従業員数 (名)	4,046 (3,120)	4,231 (2,567)	4,189 (4,595)	4,067 (3,632)	3,522 (1,720)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の( )書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	40,615,007	45,966,084	49,979,048	34,211,605	18,239,002
経常利益又は経常損失(△) (千円)	4,981,439	7,115,675	8,160,662	3,982,165	△4,680,152
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,081,648	4,630,804	5,247,491	2,089,701	△6,226,764
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	54,533,234	54,533,234	54,533,234	51,033,234	51,033,234
純資産額 (千円)	45,170,216	48,410,325	50,857,677	41,443,292	31,324,184
総資産額 (千円)	53,544,169	58,821,086	62,297,408	48,379,709	38,076,383
1株当たり純資産額 (円)	844.25	903.99	948.20	882.37	710.83
1株当たり配当額 (円)	21.00	32.00	56.00	45.00	22.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(14.00)	(26.00)	(30.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	56.80	86.56	97.89	41.26	△136.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.67	86.33	97.72	41.25	—
自己資本比率 (%)	84.4	82.3	81.6	85.7	82.3
自己資本利益率 (%)	7.0	9.9	10.6	4.5	△17.1
株価収益率 (倍)	31.7	29.3	17.4	20.1	—
配当性向 (%)	37.0	37.0	57.2	109.1	—
従業員数 (名)	620 (175)	628 (172)	636 (166)	639 (155)	637 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の( )書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱(現 シチズンホールディングス㈱)との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場(平成18年7月 同証券取引所の上場を廃止)
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンピュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp. (旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDを設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成18年8月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 平成19年4月 タイ国アユタヤに現地法人S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDを設立
- 平成22年2月 S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDの株式を追加取得し100%子会社化

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

**特機事業** 生産活動は、天星精密有限公司(第三者へ生産委託)、(株)マイクロ富士見が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

**コンポーネント事業** 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。

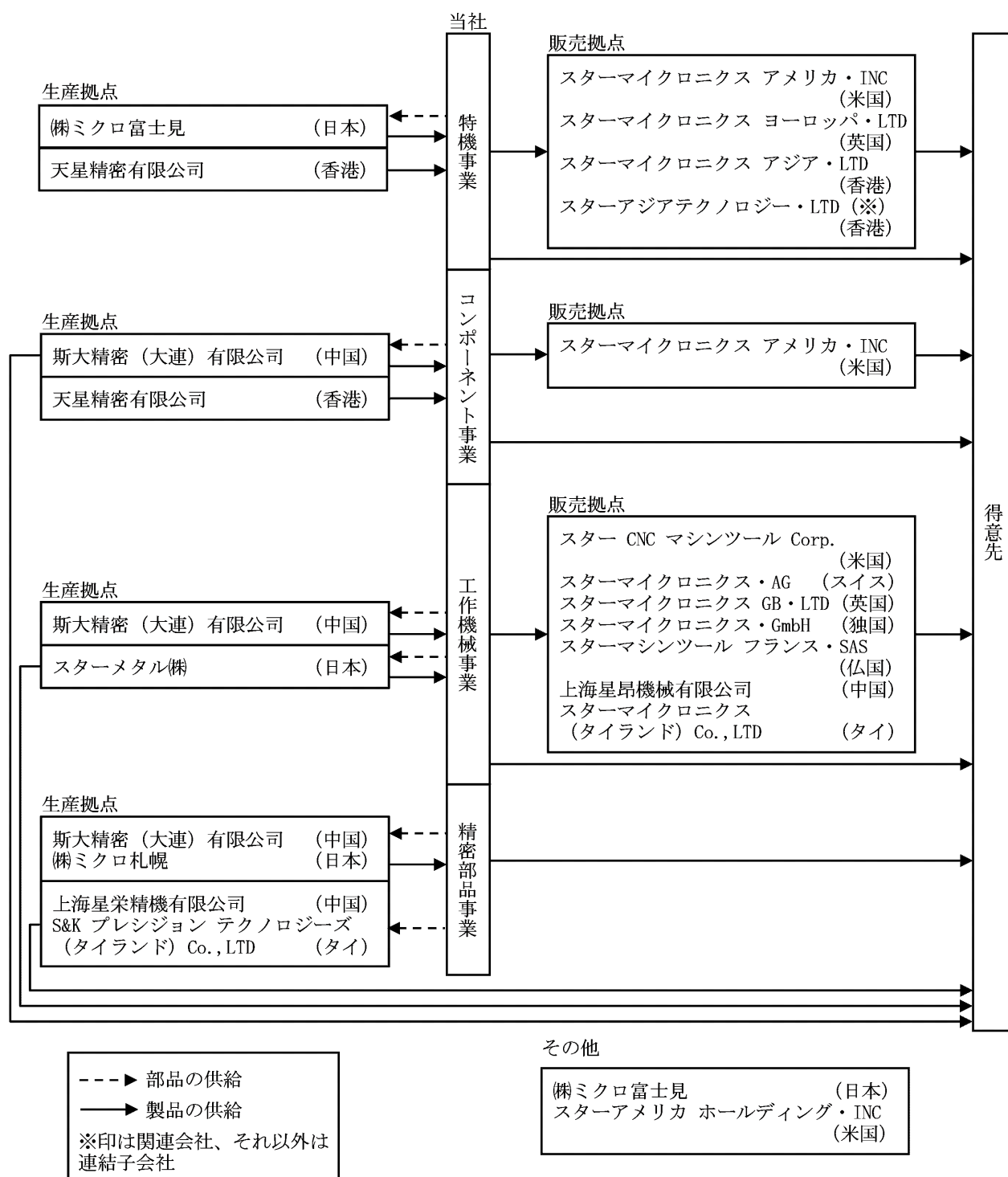
**工作機械事業** 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社であるスターメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

**精密部品事業** 生産活動は、当社と上海星榮精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD、斯大精密(大連)有限公司、(株)マイクロ札幌が行っております。販売は当社と上海星榮精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDなどが行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	小型プリンタ カードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 (株)マイクロ富士見
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レーザー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD 斯大精密(大連)有限公司 スターメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD (株)マイクロ札幌



当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

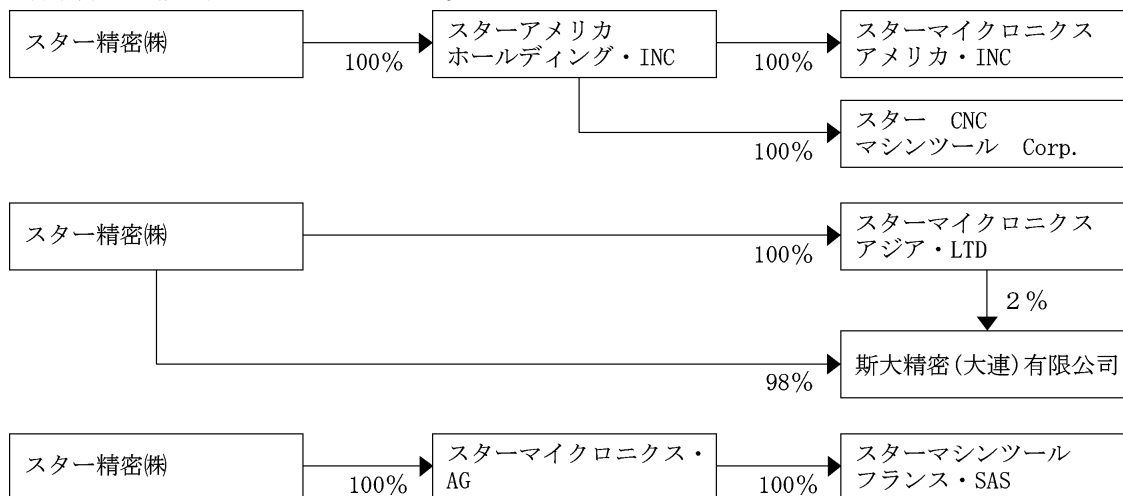


(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ( )内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC (注) 4	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注) 4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトプラカ ーン	千タイ パーツ 4,000	工作機械製品の 販売	49	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注) 3, 4	中国大連市	千米ドル 67,885	コンポーネント・ 工作機械・精密部 品製品の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注) 3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	技術指導	なし
S&K プレシジョン テクノ ロジーズ(タイランド) Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 120,000	精密部品の製造	100	1	2	なし	技術指導	なし
スターメタル(株)	静岡県菊川市	千円 40,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
(株)マイクロ富士見	静岡県駿河区	千円 25,000	特機製品の製造及 び不動産の賃貸業 等	100	1	—	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 特定子会社であります。

4 スターマイクロニクス アメリカ・INC、スター CNC マシンツール Corp. 及び斯大精密(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スターマイクロニクス アメリカ・INC	スター CNC マシン ツール Corp.	斯大精密(大連)有限 公司
売上高 (千円)	3,341,364	2,946,141	7,244,202
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	4,293	△312,375	129,099
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,916	△187,653	155,147
純資産額 (千円)	1,309,541	2,498,323	7,192,915
総資産額 (千円)	2,069,712	3,304,679	8,601,081

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	263	(78)
コンポーネント事業	2,062	(1,461)
工作機械事業	524	(61)
精密部品事業	573	(108)
全社（共通）	100	(12)
合計	3,522	(1,720)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
637 (137)	40.2	17.4	5,870

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成22年2月28日現在の組合員数は554名であります。  
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。  
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、欧米経済は各国での景気対策の効果が出始め最悪期は脱したものの、年度全体としては停滞気味に推移しました。アジアでは、中国経済を中心に景気回復が続きましたが、わが国経済は欧米と同様の状況が続きました。また、為替は前期に比べ円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、金融不安や景気低迷に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷などが続き、工作機械、小型プリンタ、携帯電話など、すべての市場で需要は大きく低下しました。

このような状況のなか、当グループでは急激な市場の縮小に対応して、子会社の再編をはじめ、固定費を中心に徹底した経費の削減を行うとともに、工作機械事業などでは大幅な生産調整を実施し、在庫の適正化を進めました。また、新製品の開発や合理化設備投資、コスト競争力強化のために生産体制の見直しを進めるなど、景気回復後に向けた活動も推進しました。しかしながら、工作機械事業や特機事業では、設備投資の抑制が続く環境のなかで、売上は大幅に減少しました。コンポーネント事業も、競合メーカーとの価格競争が厳しさを増したことから受注が伸びず、売上は大幅に減少しました。精密部品事業は、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品やカーオーディオ向け部品の売上が後半にかけて回復しましたが、時計、非時計部品ともに売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291億8千万円(前期比48.8%減)と大幅な減少となりました。利益につきましては、徹底した経費の削減などを行い収益の回復に努めましたが、売上の減少が大きく影響し、営業損失39億8千4百万円、経常損失38億8千4百万円となり、当期純損失は固定資産の減損損失23億7百万円の計上や繰延税金資産の計上見送り28億5千8百万円などの影響により85億5千5百万円と大幅な損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

低迷が続く市場環境のなか、主力のPOS市場向けを中心に各地域できめ細かな営業活動に努めたほか、将来の需要回復を見据えた新興国市場での市場開拓や客先への提案活動を進めました。しかしながら、南米や中国など一部の地域で販売回復の兆しが見られたものの、商談中の案件が延期または中止されるなど新規投資への慎重な姿勢が続いたことに加え為替の影響もあり、小型プリンタの売上はサーマル製品を中心に減少しました。また、大型プリンタの事業中止による売上の減少もありました。

以上の結果、当事業の売上高は67億3千9百万円(前期比42.9%減)と大幅に減少し、営業利益は2億7千9百万円(前期比82.6%減)と大幅な減少となりました。

#### (コンポーネント事業)

当事業では、合理化投資による生産性の向上や部品の現地調達化など一層のコストダウンに取り組むとともに、新製品の開発や新規顧客の開拓に努めました。しかしながら、主力の携帯電話向けでは、競合メーカーの台頭や値下げ要請などにより受注環境は厳しさを増し、レシーバー、スピーカーを中心に売上は減少しました。また、自動車業界向けでもETC向け需要の一時的な増加がありましたが、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は76億4千6百万円(前期比38.1%減)と大幅に減少し、営業損失15億2千6百万円となりました。

なお、事業環境の悪化に伴い、生産設備を中心に固定資産の減損損失を特別損益で計上しております。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、前期から急速に減少した需要は、中国をはじめとするアジア市場において自動車関連先などを中心に回復してきましたが、主力の欧州市場をはじめ全般に設備投資の抑制が続き、国内外ともに底這いの状態が続きました。このような状況のなか、在庫の適正化を図るため大幅な生産調整を実施する一方、米国では比較的堅調な医療機器分野向けに営業活動を行うなど受注の増加に努めましたが、全体として厳しい状況を脱することはできませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は114億6千4百万円(前期比60.1%減)と大幅に減少し、営業損失9億4千万円となりました。

なお、販売体制の見直しに伴い、スウェーデンの販売子会社であるスターマイクロニクス・ABを解散することを決定しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が後半になり終了したものの需要の回復にはいたらず、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、海外工場生産するカーオーディオ向け部品やノートパソコン向けの小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上は回復してきましたが、期初の減少などが影響し売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は33億3千万円(前期比17.8%減)と減少し、営業損失8千4百万円となりました。

なお、生産体制の見直しに伴い、国内の生産子会社である株式会社マイクロ菊川は昨年10月末をもって解散しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、工作機械事業を中心に全ての事業で売上が大幅に減少したため、売上高は199億3千9百万円(前期比48.5%減)、営業損失34億8千9百万円となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械事業の売上が大幅に減少したことに加えて、特機事業などでは為替換算の影響もあり、売上高は68億6千8百万円(前期比61.8%減)、営業利益は2億9千8百万円(前期比88.6%減)となりました。

(北米)

北米においては、工作機械事業及び特機事業の売上が大幅に減少したため、売上高は62億8千7百万円(前期比44.4%減)、営業損失1億4千3百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械事業やコンポーネント事業の売上が大幅に減少したことに加えて、特機事業で大型プリンタの事業中止の影響もあり、売上高は123億6千2百万円(前期比52.5%減)、営業利益は3億5百万円(前期比77.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が47億6千8百万円あったものの、投資活動で11億9千4百万円、財務活動で39億7千6百万円の支出となったため、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少の143億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が損失となり、また前期に比べ売上債権の増減額も減少しましたが、たな卸資産を圧縮したため47億6千8百万円の収入となり、前期に比べ13億8千2百万円の収入の減少にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有価証券の償還などはなかったものの、設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したため、前期並みの11億9千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、自己株式の取得や配当金の支払いが減少したため、前期に比べ51億円支出が減少し、39億7千6百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前期比（%）
特機事業	3,203,082	△59.0
コンポーネント事業	7,727,201	△37.0
工作機械事業	2,433,503	△86.1
精密部品事業	3,273,139	△22.2
合計	16,636,925	△60.2

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが57,460千円含まれております。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前期比（%）
特機事業	6,739,645	△42.9
コンポーネント事業	7,646,289	△38.1
工作機械事業	11,464,298	△60.1
精密部品事業	3,330,584	△17.8
合計	29,180,818	△48.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は、世界経済の回復の足取りが鈍く、短期的な回復は期待できず、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような状況のなか、当グループでは、より強固な事業体質を目指し、引き続き固定費の圧縮策や不採算分野からの撤退などの構造改革を進める一方、成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野の中で確固たる地位を築くべく事業運営を進めてまいります。また、成長性を確保するため、既存事業での営業体制の強化、生産体制の再編などを進めるとともに、新製品の開発ならびに新たな柱の育成を図るべくM&Aなどの検討も進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、現在の豊富な製品ラインアップと幅広い販路をベースに、需要の伸びが見込める中国や東南アジア市場を中心に営業活動を一層推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた製品開発を進めてまいります。コンポーネント事業につきましては、価格競争が激化し採算性が厳しくなった携帯電話向けから成長が見込める車載向け市場に軸足を移しながら、これまで培った小型音響技術を活用した複合製品などの新製品開発に取り組むとともに、営業、製造、開発の体制を刷新し、事業の再構築を図ってまいります。工作機械事業につきましては、成長が続く中国をはじめとしたアジア市場などを中心に積極的な営業活動を行うとともに、独自技術を活用した主軸移動型自動旋盤以外の新製品や新興国向けに特化したローコスト製品の開発なども進めてまいります。精密部品事業では、引き続き生産体制の効率化に向けた取り組みを進めるとともに、順調に生産を拡大している海外の生産工場を有効に活用し、精密加工技術を生かした高付加価値の部品加工を拡大してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

##### ①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

##### ②生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

##### ③小型音響部品における販売先の偏重

小型音響部品の売上は、主な販売先を携帯電話向けから、需要が見込まれる自動車向けやデジタル機器向けなどにシフトしておりますが、見込まれる市場の拡大や新製品の開発などが進まない場合、当グループの業績が変動する可能性があります。

##### ④価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、多くの製品で競合メーカーの台頭などにより厳しい価格競争を迫られております。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

##### ⑤為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

##### ⑥地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

##### ⑦その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、全社の技術レベル向上を総合的に行う技術企画部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は19億5千万円であります。

### (技術企画部)

研究開発・技術開発実務をはじめ、新規技術・エンジニアリング手法導入、技術調査・市場調査などの各種調査分析、物理化学分析・高度CAE・品質工学を主とする技術推進業務、品質管理業務を全社に対し実施し、当社全体の技術レベル向上を推進してきました。

今後は、各事業部開発部門に加え社外企業との連携を強化し、新規事業の創出を目指した開発活動に取り組んでいく予定であります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は3億3千9百万円であります。

### (特機事業)

特機事業では、高品質・高信頼性で環境負荷低減に寄与できる開発設計を基本とし、顧客の要求に合致した競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

小型プリンタについては、POS、キッチン、KIOSK市場向けに、フロントワーキング&ヴォイスプリンタ「FVP10シリーズ」と、POS市場では業界初となる、環境に配慮したサーマルエコプリンタ「TSP100ECO」を開発しました。

「FVP10シリーズ」は、用紙交換をプリンタ本体の前面で容易に行えるように、引き出し式による前方排出方式を採用しました。さらに操作ボタンやスイッチをプリンタ本体の前面に配置したことで、前面部分のみでプリンタの操作が可能となり、棚下やカウンターテーブル下への組み込みができるなど設置性と操作性を飛躍的に向上させました。また、プリンタ本体にスピーカーを内蔵し、業界初となるユニークな「ヴォイス機能」を取り入れたことにより、ステータスやエラーメッセージを音声で知らせることができ新たな利便性が期待できます。

「TSP100ECO」は、企業において環境配慮に取り組む姿勢が求められるなか、自社製品のライフサイクルアセスメント調査を実施し、CO2排出量を従来機種に比べ70%以上削減しました。本製品は、業界最高レベルの低消費電力を実現し、また余白スペースの削減や縮小印刷などにより、用紙の使用量を大幅に節約できるエコ機能を搭載するなど、環境にもユーザーにも有益な製品となっております。

これにより従来製品とあわせ強力なラインアップが整いましたので、さらなるPOS市場の販売拡大と新規市場への参入を目指していきます。

今後も新しい開発手法や設計支援ツールの導入と活用を推進し、開発プロセスの徹底的な見直しにより設計業務の生産性を高め、競争力の高い製品開発に取り組んでいきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億3千7百万円であります。

### (コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、市場環境が激しく変化するなか、主に各種音響デバイス製品の高品質・高機能化や、生産性の改善・コストダウンなどを目的とした新製品開発のほか、各顧客の要望する仕様に合わせた製品開発を行いました。

スピーカーについては、車載市場向けに顧客からの新規開発要求に対応し、音圧・周波数特性のチューニングを行い顧客の音響設計のサポートに対応することで受注に繋げることができました。

マイクロフォンについては、製品特性・品質・価格要求が厳しい車載市場向けに、指向性マイクを組み込んだマイクユニットの開発を行いました。これにより、近年販売が拡大しているドライブレコーダーへの採用が決定しました。

また、複合ユニット・音響アクセサリについては、BAレシーバーの音圧・周波数特性のバリエーションを揃えることで製品ラインアップが充実し、音響関連市場への販売が期待できます。

このほか、音響機器の基礎技術や解析技術を利用して、現行音響製品の顧客の最適使用方法の検討や、新しいニーズの掘り起こしのための調査活動や基礎開発を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億7千1百万円であります。

### (工作機械事業)

工作機械事業では、次期以降での市場投入に向けて、各地域におけるそれぞれの市場特性にあわせた新製品開発のほか、既存製品の継続的な改良や製品シリーズの拡充に対応するための開発を行いました。

日本を含むアジア市場向けには、主に自動車産業や家電業界向けの部品加工をターゲットとしたスイス型自動旋盤のローコスト普及機のシリーズ化と、主軸固定型分野における普及機の製品開発に取り組みました。欧米市場向けには、航空機産業や医療機器分野など複雑形状の部品加工が求められる市場向けに、スイス型自動旋盤の高機能・高複合加工機への製品開発に取り組みました。

既存機種ソフトウェア及び加工プログラム作成支援ソフトウェアの開発については、市場ニーズをくみ取りながら操作性の改善及び機能面や安全面での改良を加えるなど、継続的な改良を主体とした開発を行いました。

また、環境対応への取り組みとして、NC装置を除くほぼ全ての部品をRoHS対応品に変更したり、生産工程における環境への配慮を目的に粉体塗装への切り替えも順次行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億1百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、277億7千1百万円(前期比△48.8%)減少の291億8千万円となりました。この売上高の減少は、工作機械事業で172億7千1百万円、特機事業で50億7千3百万円、コンポーネント事業で47億5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い112億8百万円(前期比△33.4%)減少の223億2千5百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は、売上の減少に伴う生産調整の実施により固定費負担が増加したことや販売単価の下落もあり、前期の58.9%から76.5%と17.6ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は、40億3千4百万円(前期比△27.1%)減少の108億3千9百万円となりました。これは、主に労務費や売上の減少に伴う販売手数料などの販売直接費の減少によるものであります。

#### ③営業利益又は営業損失

営業損益は、前期に比べ125億2千9百万円減少の営業損失39億8千4百万円となりました。これは主に大幅な売上の減少によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業損益の状況は次のとおりであります。

##### (特機事業)

全地域で売上が減少したことに加えて、為替の影響を受けたことから、営業利益は13億2千1百万円(前期比△82.6%)減少の2億7千9百万円となり、売上高営業利益率は前期の13.6%から4.1%と大幅に低下しました。

##### (コンポーネント事業)

携帯電話向けの売上が大幅に減少したことに加えて販売単価の下落もあり、営業損失15億2千6百万円と大幅に悪化しました。

##### (工作機械事業)

売上の大幅な減少に伴い生産調整を実施し固定費負担が増加したことなどから、営業損失9億4千万円と大幅に悪化しました。

##### (精密部品事業)

腕時計部品を中心に売上が大幅に減少し固定費負担が増加したことなどから、営業損失8千4百万円となりました。

#### ④経常利益又は経常損失

経常損益は、38億8千4百万円の経常損失となりました。

これは、営業損益が悪化し、大幅な営業損失となったことによるものであります。

⑤特別損益

特別損益は、収益性の悪化したコンポーネント事業における生産設備を中心に減損損失を23億7百万円、特別退職金に3億7千1百万円を計上したことなどにより、特別損益は27億6千5百万円の損失となりました。

⑥当期純利益又は当期純損失

当期純利益は、85億5千5百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純利益は187円95銭の当期純損失となりました。1株当たり純資産額は前期の1,114円21銭から192円66銭減少の921円55銭となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、506億8千万円となり、前期末に比べ135億2千3百万円の減少となりました。これは主に生産調整により在庫の圧縮に努めたことからたな卸資産が減少し、また、生産設備などの減損処理により固定資産が減少したことによるものです。

②負債

負債合計は、94億2千万円となり、前期末に比べ17億9千7百万円の減少となりました。これは主にその他流動負債などが減少したことによるものです。

③純資産

純資産合計は、412億6千万円となり、前期末に比べ117億2千5百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得や配当金の支払い、また当期純損失などによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額15億8千6百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であります。その主な内容は、特機事業及びコンポーネント事業における新製品用金型や、コンポーネント事業及び精密部品事業での生産設備のほか、工作機械事業における販売子会社の社屋の建設などであります。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	127百万円
コンポーネント事業	572百万円
工作機械事業	464百万円
精密部品事業	268百万円
全社(共通)	153百万円
計	1,586百万円

(特機事業)

当事業では、主に小型プリンタの新製品用の金型や治工具などの設備投資を行いました。

(コンポーネント事業)

当事業では、主に生産工程の省力化・合理化などの設備投資のほか、新製品用の金型の設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、主に販売子会社の社屋建設に伴う設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計部品の生産能力増強のための設備投資や、生産拠点の移設に伴う設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	800,520	4,354	29,237	136,211 (5,510)	49,072	1,019,396	100 (12)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポー ネント	その他設備	551,883	10,961	54,894	583,253 (8,075)	—	1,200,993	284 (44)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	1,170,281	706,763	114,105	278,175 (54,274)	—	2,269,325	175 (41)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	555,715	354,545	32,090	— (—)	—	942,351	78 (40)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備	264,455	293,972	56,902	522,002 (33,908)	—	1,137,332	— (—)

### (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱マイクロ富士見 (静岡市駿河区) (注)2	特機	土地等	— [18,543]	20 [1,608]	9 [5,056]	144,407 (8,671)	—	144,436 [25,208]	20 (54)
スターメタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	204,146 [225,242]	227,987 [3,648]	2,948 [1,133]	— [317,752] (19,607)	—	435,082 [547,775]	39 (12)
㈱マイクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備等	227,193 [20,669]	20,800 [279,873]	8,363 [3,924]	— [204,250] (14,300)	—	256,356 [508,717]	33 (22)

## (3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注)2	コンポーネント、工作機械、精密部品	生産設備等	721,791	741,114 [0]	232,567 [0]	— (—)	—	1,695,474 [0]	2,285 (1,492)
天星精密有限公司 (香港) (注)2	特機、コンポーネント	生産設備等	—	437 [8,842]	3,601 [46,787]	— (—)	—	4,038 [55,630]	10 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	285,396	1,504	— (—)	—	286,901	178 (—)
S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド) Co., LTD (タイアユタヤ)	精密部品	生産設備等	190,017	197,961	6,151	— (—)	—	394,131	75 (—)

(注) 1 金額には消費税等は含まれません。

2 帳簿価額のうち [ ] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の ( ) 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機、コンポーネント	生産設備等	285	—	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	249	—	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	コンポーネント、工作機械、精密部品	生産設備等	296	57	自己資金	平成21年 12月	平成22年 12月	生産能力に 大きな変動 はない
スターマイクロニクス・ GmbH (独国内エンビュルク)	工作機械	建物等	531	310	自己資金	平成20年 1月	平成22年 12月	—
S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド) Co., LTD (タイアユタヤ)	精密部品	生産設備等	213	1	自己資金	平成21年 12月	平成22年 12月	生産能力 40%増加

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年5月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,033,234	51,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,033,234	51,033,234	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 （平成22年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成22年4月30日）
平成16年5月27日	新株予約権の数（個）	17（注）1	14（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000	14,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 （注）2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—



株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成22年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年 4月30日)
平成17年 5月26日	新株予約権の数 (個)	76 (注) 1	76 (注) 1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	76,000	76,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年 5月27日～ 平成23年 5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月16日 (注)	△3,500,000	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	40	222	122	11	11,038	11,480	—
所有株式数 (単元)	—	151,986	4,721	51,911	90,571	136	210,491	509,816	51,634
所有株式数の 割合 (%)	—	29.81	0.93	10.18	17.76	0.03	41.29	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式6,965,942株は「個人その他」に69,659単元、「単元未満株式の状況」に42株それぞれ含めております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,959	5.80
シチズンホールディングス株式 会社	東京都西東京市田無町 6-1-12	2,058	4.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,673	3.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,650	3.24
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町 1-10 (東京都港区浜松町 2-11-3)	1,582	3.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1-1-5 (東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.64
タイヨーパルファンドエルピ ー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2-3-14)	1,176	2.31
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	GOLDMAN SACHS (CAYMAN) TRUST LTD. HABBOUR CENTRE, 2ND FLOOR NORTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, CAY (東京都中央区日本橋 3-11-1)	1,164	2.28
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1-299-12	1,006	1.97
鈴木 通	静岡県静岡市清水区	752	1.45
計	—	15,371	30.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,959千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,673千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,650千株

2 前事業年度末現在主要株主であったシチズンホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 平成21年5月1日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,946千株	3.81%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	181千株	0.36%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	110千株	0.22%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	92千株	0.18%
	2,331千株	4.57%

4 当社は、自己株式6,965千株 (発行済株式総数に対する所有株式13.65%) を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,965,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,015,700	440,157	—
単元未満株式	普通株式 51,634	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	440,157	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	6,965,900	—	6,965,900	13.65
計	—	6,965,900	—	6,965,900	13.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成21年8月28日) での決議状況 (取得日 平成21年8月31日)	3,000,000	2,877,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,900,000	2,781,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	95,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.3	3.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.3	3.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	891	742
当期間における取得自己株式	249	234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	99	103	3,000	3,030
保有自己株式数 (注) 2	6,965,942	—	6,963,191	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数99株、処分価額の総額103千円)であります。

また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数3,000株、処分価額の総額3,030千円)であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、当期は純損失となりましたがDOEを考慮し、前期末に比べ4円減配の11円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の11円とあわせて年間22円となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月30日 取締役会決議	516,645	11.00
平成22年5月27日 定時株主総会決議	484,740	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,090	2,710	3,740	2,175	1,020
最低(円)	941	1,691	1,506	773	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	976	812	735	793	955	908
最低(円)	820	720	602	595	761	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密(大連)有限公司董事長 平成21年5月 当社取締役社長(現任)	(注)2	105
常務取締役	機械事業部、 コンポーネント事業部、技術企画部担当	興津 智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクス GB・LTD)取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長 平成16年5月 当社機械事業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部機械事業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部精密部品事業部長兼研究開発部担当 上海星栄精機有限公司董事長 平成21年3月 当社機械事業部、コンポーネント事業部、技術企画部担当(現任) 斯大精密(大連)有限公司董事長(現任)	(注)2	10
常務取締役	特機事業部、 精密部品事業部担当	伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長 平成18年5月 スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD取締役社長 平成21年3月 当社常務取締役(現任) 当社特機事業部、精密部品事業部担当(現任)	(注)2	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	城島 里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任) 平成20年3月 当社管理本部長兼同本部総務人事部長	(注)2	11
取締役	機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長兼同事業部第一 営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社 長(現任) スターマイクロニクス GB・LTD取締 役社長(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部 次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長(現任) スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) スター CNC マシンツールCorp. 取締 役社長(現任)	(注)2	4
取締役	コンポーネ ント事業部長	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネ ント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	精密部品事業 部長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営 業部長 上海星栄精機有限公司董事長(現任) S&K プレシジョンテクノロジーズ(タ イランド)Co., LTD代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特機事業部長 兼同事業部営業部長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業部長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部長(現任) スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD取締役社長(現任)	(注) 2	56
監査役	常勤	澤田 博行	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 (株)静岡銀行入行 平成10年6月 同行東京業務部長 平成11年6月 同行市場業務部長 平成12年1月 同行資金証券部長 平成12年12月 静銀ティエム証券(株)常務取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	4
監査役	非常勤	洞江 秀	昭和33年4月21日生	昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	非常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	平成6年3月 静岡瓦斯(株)取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長 平成17年3月 静岡瓦斯(株)常勤監査役 平成21年3月 同社顧問(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						207

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

#### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、適性かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

##### (ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、取締役社長直轄の内部監査部門(3名)を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。

##### (ニ) 会計監査の状況

当社では、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めるなど監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、篠原孝広氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他4名であります。

#### ③責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### ④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### ⑥取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

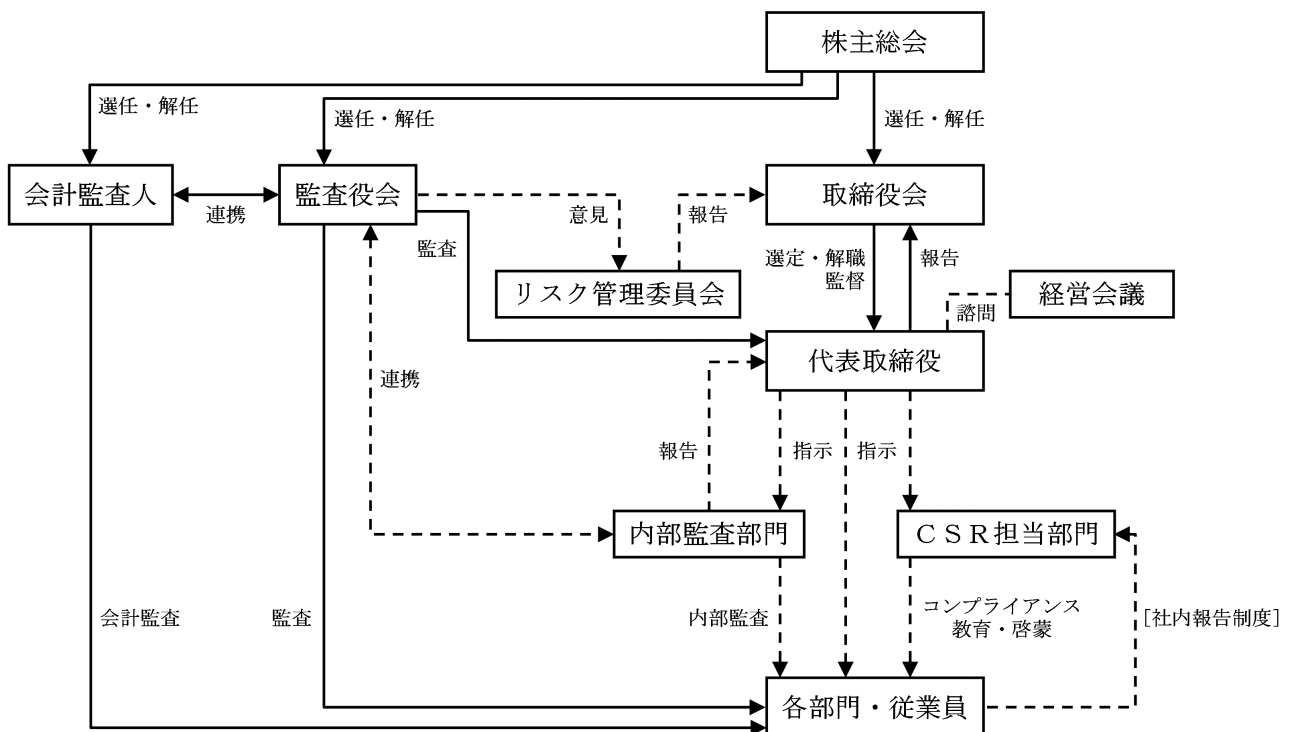
⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定ならびに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



⑨役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	108百万円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額	19百万円（当社には社内監査役はおりません）

- (注) 1 平成21年5月28日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対し、報酬0百万円及び同総会決議に基づく退職慰労金10百万円を支給しております。
- 2 平成19年5月24日開催の第82期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、取締役6名に対し197百万円、監査役1名に対し1百万円を各人の退任時に支給することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	46	1
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	46	1

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、26百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬については、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しております。当決定においては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び第84期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び第85期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,007,841	15,349,615
受取手形及び売掛金	※3 10,053,129	※3 9,114,321
有価証券	225,995	25,381
たな卸資産	15,489,896	—
商品及び製品	—	5,883,573
仕掛品	—	2,057,288
原材料及び貯蔵品	—	1,078,657
繰延税金資産	1,138,060	229,343
その他	2,107,529	1,051,703
貸倒引当金	△260,694	△444,366
流動資産合計	44,761,759	34,345,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,257,942	12,600,643
減価償却累計額	△7,541,564	△7,596,230
建物及び構築物（純額）	5,716,377	5,004,413
機械装置及び運搬具	17,341,319	14,665,286
減価償却累計額	△11,914,907	△11,611,678
機械装置及び運搬具（純額）	5,426,411	3,053,607
工具、器具及び備品	9,937,036	9,386,768
減価償却累計額	△8,400,707	△8,643,923
工具、器具及び備品（純額）	1,536,329	742,844
土地	2,457,170	2,458,316
リース資産	—	49,931
減価償却累計額	—	△858
リース資産（純額）	—	49,072
建設仮勘定	32,451	369,588
有形固定資産合計	15,168,740	11,677,842
無形固定資産		
のれん	123,571	9,616
その他	447,073	299,350
無形固定資産合計	570,645	308,966
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,563,155	※1 2,778,282
繰延税金資産	80,270	682,264
その他	※1 1,075,837	※1 904,397
貸倒引当金	△15,611	△16,446
投資その他の資産合計	3,703,652	4,348,498
固定資産合計	19,443,037	16,335,306
資産合計	64,204,797	50,680,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,248,319	2,815,979
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	—	10,823
未払法人税等	499,764	226,036
繰延税金負債	—	1,311,597
賞与引当金	870,423	588,521
その他	4,141,066	1,875,297
流動負債合計	10,759,572	8,828,254
固定負債		
リース債務	—	41,604
退職給付引当金	37,801	43,148
その他	420,981	507,365
固定負債合計	458,782	592,118
負債合計	11,218,355	9,420,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	36,232,058	26,587,299
自己株式	△4,254,413	△7,036,152
株主資本合計	58,576,101	46,149,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,420	61,303
為替換算調整勘定	△6,185,326	△5,600,910
評価・換算差額等合計	△6,243,747	△5,539,606
少数株主持分	654,087	650,453
純資産合計	52,986,441	41,260,450
負債純資産合計	64,204,797	50,680,824



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高	56,952,739		29,180,818
売上原価	33,534,284		22,325,664	
売上総利益	23,418,454		6,855,154	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	14,873,913	※1, ※2	10,839,772
営業利益又は営業損失 (△)	8,544,541		△3,984,618	
営業外収益				
受取利息	491,699		194,223	
受取配当金	48,642		32,749	
特許収入	81,462		23,313	
助成金収入	—		105,974	
雑収入	97,544		101,146	
営業外収益合計	719,349		457,406	
営業外費用				
支払利息	19,766		16,240	
投資有価証券評価損	135,825		—	
為替差損	160,910		336,861	
雑損失	23,764		3,794	
営業外費用合計	340,267		356,896	
経常利益又は経常損失 (△)	8,923,623		△3,884,108	
特別利益				
固定資産売却益	※3	23,540	※3	47,416
特別利益合計	23,540		47,416	
特別損失				
固定資産処分損	※4	408,747	※4	134,387
減損損失	※5	241,693	※5	2,307,471
投資有価証券評価損	208,632		—	
資産譲渡契約中止損失	※6	527,508	—	
特別退職金	—		371,093	
特別損失合計	1,386,581		2,812,952	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,560,581		△6,649,644	
法人税、住民税及び事業税	1,970,123		289,129	
過年度法人税等	240,000		—	
法人税等調整額	936,424		1,511,011	
法人税等合計	3,146,547		1,800,141	
少数株主利益	75,921		105,288	
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,338,112		△8,555,075	

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,721,939		12,721,939
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,721,939		12,721,939
資本剰余金				
前期末残高		13,961,846		13,876,517
当期変動額				
自己株式の処分		5,283		—
自己株式の消却		△90,612		—
当期変動額合計		△85,329		—
当期末残高		13,876,517		13,876,517
利益剰余金				
前期末残高		39,327,124		36,232,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		131,502
当期変動額				
剰余金の配当		△3,218,790		△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)		4,338,112		△8,555,075
自己株式の処分		—		△19
自己株式の消却		△4,214,387		—
当期変動額合計		△3,095,065		△9,776,261
当期末残高		36,232,058		26,587,299
自己株式				
前期末残高		△717,442		△4,254,413
当期変動額				
自己株式の取得		△7,860,350		△2,781,842
自己株式の処分		18,379		103
自己株式の消却		4,305,000		—
当期変動額合計		△3,536,971		△2,781,739
当期末残高		△4,254,413		△7,036,152
株主資本合計				
前期末残高		65,293,467		58,576,101
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		131,502
当期変動額				
剰余金の配当		△3,218,790		△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)		4,338,112		△8,555,075
自己株式の取得		△7,860,350		△2,781,842
自己株式の処分		23,662		84
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		△6,717,366		△12,558,000
当期末残高		58,576,101		46,149,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	390,188	△58,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△448,609	119,723
当期変動額合計	△448,609	119,723
当期末残高	△58,420	61,303
為替換算調整勘定		
前期末残高	159,428	△6,185,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,344,755	584,416
当期変動額合計	△6,344,755	584,416
当期末残高	△6,185,326	△5,600,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549,617	△6,243,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,793,364	704,140
当期変動額合計	△6,793,364	704,140
当期末残高	△6,243,747	△5,539,606
少数株主持分		
前期末残高	758,455	654,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,368	△3,633
当期変動額合計	△104,368	△3,633
当期末残高	654,087	650,453
純資産合計		
前期末残高	66,601,540	52,986,441
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131,502
当期変動額		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	4,338,112	△8,555,075
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,897,732	700,506
当期変動額合計	△13,615,098	△11,857,493
当期末残高	52,986,441	41,260,450

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		7,560,581		△6,649,644
減価償却費		3,324,995		2,869,582
特別退職金		—		371,093
減損損失		241,693		2,307,471
資産譲渡契約中止損失		527,508		—
のれん償却額		—		14,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)		35,176		190,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)		7,914		5,319
受取利息及び受取配当金		△540,342		△226,973
支払利息		19,766		16,240
助成金収入		—		△105,974
有形固定資産売却損益(△は益)		△23,540		△47,416
有形固定資産処分損益(△は益)		408,747		134,387
売上債権の増減額(△は増加)		5,553,444		1,350,596
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,430,933		6,619,538
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,448,015		△831,540
その他		△1,835,255		△1,735,888
小計		10,401,740		4,281,821
利息及び配当金の受取額		571,054		231,127
利息の支払額		△18,725		△15,390
助成金の受取額		—		105,974
特別退職金の支払額		—		△371,093
法人税等の還付額		487		1,242,997
法人税等の支払額		△4,803,136		△706,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,151,419		4,768,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の純増減額(△は増加)		2,196,179		—
有形固定資産の取得による支出		△3,080,906		△1,664,000
有形固定資産の売却による収入		112,745		67,946
投資有価証券の取得による支出		△1,224,623		△5,178
投資有価証券の売却による収入		996,749		202,350
貸付けによる支出		△685		△63
貸付金の回収による収入		12,348		6,417
定期預金の預入による支出		△729,311		△669,469
定期預金の払戻による収入		406,687		1,094,041
その他		△3,349		△226,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,314,166		△1,194,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の売却による収入	23,662	84
配当金の支払額	△3,218,790	△1,194,823
少数株主への配当金の支払額	△21,139	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,076,617	△3,976,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,974,080	163,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,213,445	△238,131
現金及び現金同等物の期首残高	21,824,241	14,610,795
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,610,795	※1 14,372,664

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 スターマイクロニクス・AB 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 当連結会計年度において、㈱マイクロ岳美は㈱マイクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、また、東新精機㈱はオーエスマタル㈱を存続会社とする吸収合併により解散しました。なお、オーエスマタル㈱は、商号をスターメタル㈱に変更しております。 また、従来連結子会社であった㈱マイクロ菊川は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 菊川工業団地協同組合 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>												
<p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が126,445千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、在外連結子会社については主に定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械装置の耐用年数の見直しを行いました。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、この移行が損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは個別に内容を検討し、主に15年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正 を行っております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失が17,082 千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,206千 円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,493,730千円、2,341,479千円、1,654,687千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」については、総資産の総額の100分の1以上となったため、当連結会計年度から区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は101,440千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 13,500千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,476千円	投資その他の資産		その他(出資金)	105,000	受取手形	133,318千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,206千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,900千円	投資その他の資産		その他(出資金)	105,000	受取手形	85,206千円
投資有価証券(株式)	45,476千円																
投資その他の資産																	
その他(出資金)	105,000																
受取手形	133,318千円																
投資有価証券(株式)	45,900千円																
投資その他の資産																	
その他(出資金)	105,000																
受取手形	85,206千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,017,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">705,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">982,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td> <td style="text-align: right;">382,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,170,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">596,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">234,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td> <td style="text-align: right;">4,916,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,873,913</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,540</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,017,366千円	広告宣伝費	705,581	販売手数料	982,691	販売部品費	382,387	給料及び手当	5,170,531	賞与引当金繰入額	580,700	退職給付費用	249,619	減価償却費	596,664	貸倒引当金繰入額	37,336	試験研究費	234,187	その他の費用	4,916,846	合計	14,873,913	機械装置及び運搬具	16,258千円	工具、器具及び備品	7,281	合計	23,540	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">565,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">395,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">449,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td> <td style="text-align: right;">213,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,155,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">535,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">154,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td> <td style="text-align: right;">3,486,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,839,772</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,950,225千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">11,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,416</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	565,036千円	広告宣伝費	395,570	販売手数料	449,405	販売部品費	213,400	給料及び手当	4,155,378	賞与引当金繰入額	332,710	退職給付費用	333,240	減価償却費	535,763	貸倒引当金繰入額	218,156	試験研究費	154,437	その他の費用	3,486,672	合計	10,839,772	機械装置及び運搬具	35,508千円	工具、器具及び備品他	11,907	合計	47,416
運賃及び荷造費	1,017,366千円																																																												
広告宣伝費	705,581																																																												
販売手数料	982,691																																																												
販売部品費	382,387																																																												
給料及び手当	5,170,531																																																												
賞与引当金繰入額	580,700																																																												
退職給付費用	249,619																																																												
減価償却費	596,664																																																												
貸倒引当金繰入額	37,336																																																												
試験研究費	234,187																																																												
その他の費用	4,916,846																																																												
合計	14,873,913																																																												
機械装置及び運搬具	16,258千円																																																												
工具、器具及び備品	7,281																																																												
合計	23,540																																																												
運賃及び荷造費	565,036千円																																																												
広告宣伝費	395,570																																																												
販売手数料	449,405																																																												
販売部品費	213,400																																																												
給料及び手当	4,155,378																																																												
賞与引当金繰入額	332,710																																																												
退職給付費用	333,240																																																												
減価償却費	535,763																																																												
貸倒引当金繰入額	218,156																																																												
試験研究費	154,437																																																												
その他の費用	3,486,672																																																												
合計	10,839,772																																																												
機械装置及び運搬具	35,508千円																																																												
工具、器具及び備品他	11,907																																																												
合計	47,416																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																						
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,824千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">135,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,747</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 大連市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">161,472千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、中国大連市の遊休資産については、老朽化により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>※6 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。</p>	機械装置及び運搬具	146,824千円	建物及び構築物	126,078	工具、器具及び備品他	135,844	合計	408,747	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			241,693千円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,910</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">16,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,387</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中国 大連市</td> <td rowspan="4">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,238,504千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">262,431千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: right;">232,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,733,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 静岡市</td> <td rowspan="3">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">276,200千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">216,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">51,621千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,921千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">30,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,307,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	94,979千円	工具、器具及び備品	22,910	建物及び構築物他	16,496	合計	134,387	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円	工具、器具 及び備品	262,431千円	建物及び 構築物他	232,245千円	計	1,733,180千円	静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円	工具、器具 及び備品	216,099千円	建物他	51,621千円			計	543,921千円	静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円	計			2,307,471千円
機械装置及び運搬具	146,824千円																																																																						
建物及び構築物	126,078																																																																						
工具、器具及び備品他	135,844																																																																						
合計	408,747																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円																																																																				
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																																				
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																																				
計			241,693千円																																																																				
機械装置及び運搬具	94,979千円																																																																						
工具、器具及び備品	22,910																																																																						
建物及び構築物他	16,496																																																																						
合計	134,387																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円																																																																				
		工具、器具 及び備品	262,431千円																																																																				
		建物及び 構築物他	232,245千円																																																																				
		計	1,733,180千円																																																																				
静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円																																																																				
		工具、器具 及び備品	216,099千円																																																																				
		建物他	51,621千円																																																																				
		計	543,921千円																																																																				
静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円																																																																				
計			2,307,471千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,533,234	—	3,500,000	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)2,3	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,609,714	30.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	利益剰余金	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	516,645	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	利益剰余金	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 16,007,841千円	現金及び預金期末残高 15,349,615千円
有価証券に含まれる現金同等物 30,335	有価証券に含まれる現金同等物 25,381
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,427,381	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,002,332
現金及び現金同等物 14,610,795	現金及び現金同等物 14,372,664

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">218,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">119,526</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">98,996</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">20,277千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">8,589</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">238,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">128,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">110,684</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">43,624千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">67,060</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">110,684</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">47,348千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">47,348</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	218,523千円	減価償却累計額相当額	119,526	<hr/>		期末残高相当額	98,996	取得価額相当額	20,277千円	減価償却累計額相当額	8,589	<hr/>		期末残高相当額	11,687	取得価額相当額	238,800千円	減価償却累計額相当額	128,115	<hr/>		期末残高相当額	110,684	1年以内	43,624千円	1年超	67,060	<hr/>		合計	110,684	支払リース料	47,348千円	減価償却費相当額	47,348	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">152,741千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">92,139</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">60,602</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">19,434千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">9,083</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">10,351</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">172,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">101,222</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">70,953</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">30,326千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">40,626</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">70,953</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">41,589千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">41,589</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	152,741千円	減価償却累計額相当額	92,139	<hr/>		期末残高相当額	60,602	取得価額相当額	19,434千円	減価償却累計額相当額	9,083	<hr/>		期末残高相当額	10,351	取得価額相当額	172,176千円	減価償却累計額相当額	101,222	<hr/>		期末残高相当額	70,953	1年以内	30,326千円	1年超	40,626	<hr/>		合計	70,953	支払リース料	41,589千円	減価償却費相当額	41,589
取得価額相当額	218,523千円																																																																								
減価償却累計額相当額	119,526																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高相当額	98,996																																																																								
取得価額相当額	20,277千円																																																																								
減価償却累計額相当額	8,589																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高相当額	11,687																																																																								
取得価額相当額	238,800千円																																																																								
減価償却累計額相当額	128,115																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高相当額	110,684																																																																								
1年以内	43,624千円																																																																								
1年超	67,060																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	110,684																																																																								
支払リース料	47,348千円																																																																								
減価償却費相当額	47,348																																																																								
取得価額相当額	152,741千円																																																																								
減価償却累計額相当額	92,139																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高相当額	60,602																																																																								
取得価額相当額	19,434千円																																																																								
減価償却累計額相当額	9,083																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高相当額	10,351																																																																								
取得価額相当額	172,176千円																																																																								
減価償却累計額相当額	101,222																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高相当額	70,953																																																																								
1年以内	30,326千円																																																																								
1年超	40,626																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	70,953																																																																								
支払リース料	41,589千円																																																																								
減価償却費相当額	41,589																																																																								



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,244</td> </tr> </table>	1年以内	67,720千円	1年超	146,523	合計	214,244	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,958</td> </tr> </table>	1年以内	79,896千円	1年超	285,061	合計	364,958
1年以内	67,720千円												
1年超	146,523												
合計	214,244												
1年以内	79,896千円												
1年超	285,061												
合計	364,958												

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,246	225,882	64,636
	(2) 債券			
	国債・地方債等	200,400	202,003	1,603
	社債	301,277	302,398	1,121
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	662,923	730,283	67,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,229,476	1,091,917	△137,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	554,135	512,717	△41,417
	その他	220,248	215,698	△4,550
	(3) その他	28,893	28,893	—
	小計	2,032,752	1,849,226	△183,525
合計		2,695,675	2,579,510	△116,165

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は208,632千円です。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
996,749	9,323	2,887

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,829
マネーマネジメントファンド	30,335

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	100,210	101,793	—
社債	—	578,458	—
その他	95,450	120,248	—
(2) その他	—	—	—
合計	195,660	800,499	—

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年2月28日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	495,458	737,498	242,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,400	102,696	2,296
	社債	599,552	609,080	9,528
	その他	—	—	—
	(3) その他	28,893	35,670	6,777
	小計	1,224,303	1,484,946	260,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	900,443	703,762	△196,680
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	263,840	253,180	△10,659
	その他	158,737	158,737	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,323,020	1,115,680	△207,339
合計		2,547,323	2,600,626	53,303

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
202,350	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券（平成22年2月28日）

区分及び内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	131,755
マネーマネージメントファンド	25,381

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成22年2月28日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 債券			
国債・地方債等	—	102,696	—
社債	—	862,261	—
その他	—	158,737	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	1,123,694	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)				
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引 売建	1,766,671	—	1,860,053	△93,382	1,750,579	—	1,711,879	38,700
		買建	1,728,516	—	1,968,533	240,017	951,304	—	922,998	△28,306
合計			—	—	—	146,634	—	—	—	10,394

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,789,829千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,340,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△1,449,827</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,310,886</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△205,425</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">655,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">693,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37,801</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391,642千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">155,178</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△206,939</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,009</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">375,685</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,789,829千円	(2) 年金資産	6,340,002	<hr/>		(3) 差引 ((1)+(2))	△1,449,827	(4) 未認識数理計算上の差異	2,310,886	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△205,425	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	655,633	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	693,434千円	退職給付引当金	△37,801	(1) 勤務費用	391,642千円	(2) 利息費用	155,178	(3) 期待運用収益	△206,939	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,009	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	375,685	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,502,897千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,772,240</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△730,657</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,387,472</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△185,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">471,595</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">514,743千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△43,148</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,123千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">155,040</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△158,500</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">197,810</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">529,268</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△7,502,897千円	(2) 年金資産	6,772,240	<hr/>		(3) 差引 ((1)+(2))	△730,657	(4) 未認識数理計算上の差異	1,387,472	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△185,219	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	471,595	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	514,743千円	退職給付引当金	△43,148	(1) 勤務費用	355,123千円	(2) 利息費用	155,040	(3) 期待運用収益	△158,500	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197,810	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	529,268
(1) 退職給付債務	△7,789,829千円																																																																																						
(2) 年金資産	6,340,002																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(3) 差引 ((1)+(2))	△1,449,827																																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	2,310,886																																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△205,425																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	655,633																																																																																						
<hr/>																																																																																							
連結貸借対照表計上額																																																																																							
前払年金費用	693,434千円																																																																																						
退職給付引当金	△37,801																																																																																						
(1) 勤務費用	391,642千円																																																																																						
(2) 利息費用	155,178																																																																																						
(3) 期待運用収益	△206,939																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,009																																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	375,685																																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																						
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																						
(1) 退職給付債務	△7,502,897千円																																																																																						
(2) 年金資産	6,772,240																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(3) 差引 ((1)+(2))	△730,657																																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	1,387,472																																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△185,219																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	471,595																																																																																						
<hr/>																																																																																							
連結貸借対照表計上額																																																																																							
前払年金費用	514,743千円																																																																																						
退職給付引当金	△43,148																																																																																						
(1) 勤務費用	355,123千円																																																																																						
(2) 利息費用	155,040																																																																																						
(3) 期待運用収益	△158,500																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197,810																																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	529,268																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	6,000	2,000	29,000	84,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,000	—	12,000	8,000
失効	4,000	—	—	—
当連結会計年度末残	—	2,000	17,000	76,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	1,716	—	2,105	1,952
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末残	2,000	17,000	76,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,000	—	—
当連結会計年度末残	—	17,000	76,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">723,013千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">232,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198,707</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,470,194</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">275,046</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">65,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,894</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>433,574</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><b>1,036,619</b></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431,727</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>855,213</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△539,479</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>315,733</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">275,640</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,058</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>355,489</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><b>39,755</b></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,138,060千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,270</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">101,440</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">120,026</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	未実現利益	723,013千円	賞与引当金	281,837	たな卸資産評価損	232,835	貸倒引当金	33,800	その他	198,707	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,470,194</b>	在外子会社留保利益	275,046	たな卸資産認定損	65,634	その他	92,894	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>433,574</b>		<b>1,036,619</b>	投資有価証券評価損	240,350	減価償却費	183,135	その他	431,727	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>855,213</b>	評価性引当額	△539,479	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>315,733</b>	前払年金費用	275,640	固定資産圧縮積立金	26,790	その他	53,058	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>355,489</b>		<b>39,755</b>	流動資産－繰延税金資産	1,138,060千円	固定資産－繰延税金資産	80,270	流動負債－その他	101,440	固定負債－その他	120,026	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">217,525千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,705</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,671</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,064</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>646,511</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△421,912</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>224,599</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,237,732</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">40,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,339</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,306,853</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><b>1,082,254</b></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,249,917</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">635,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272,853</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,614,843</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,925,843</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>688,999</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">204,610</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,710</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>263,558</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><b>425,441</b></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,343千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">682,264</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,311,597</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">256,823</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△42.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△13.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>△27.1%</b></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	217,525千円	賞与引当金	205,705	貸倒引当金	113,671	未実現利益	16,544	その他	93,064	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>646,511</b>	評価性引当額	△421,912	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>224,599</b>	在外子会社留保利益	1,237,732	たな卸資産認定損	40,781	その他	28,339	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,306,853</b>		<b>1,082,254</b>	繰越欠損金	2,249,917	減損損失	635,305	投資有価証券評価損	240,350	減価償却費	216,416	その他	272,853	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,614,843</b>	評価性引当額	△2,925,843	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>688,999</b>	前払年金費用	204,610	固定資産圧縮積立金	26,236	その他	32,710	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>263,558</b>		<b>425,441</b>	流動資産－繰延税金資産	229,343千円	固定資産－繰延税金資産	682,264	流動負債－繰延税金負債	1,311,597	固定負債－その他	256,823		39.8%	評価性引当額増減	△42.7%	在外子会社留保利益	△13.2%	未実現利益税効果未認識	△7.0%	在外子会社適用税率差異	△3.8%	その他	△0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△27.1%</b>
未実現利益	723,013千円																																																																																																																														
賞与引当金	281,837																																																																																																																														
たな卸資産評価損	232,835																																																																																																																														
貸倒引当金	33,800																																																																																																																														
その他	198,707																																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,470,194</b>																																																																																																																														
在外子会社留保利益	275,046																																																																																																																														
たな卸資産認定損	65,634																																																																																																																														
その他	92,894																																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>433,574</b>																																																																																																																														
	<b>1,036,619</b>																																																																																																																														
投資有価証券評価損	240,350																																																																																																																														
減価償却費	183,135																																																																																																																														
その他	431,727																																																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>855,213</b>																																																																																																																														
評価性引当額	△539,479																																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>315,733</b>																																																																																																																														
前払年金費用	275,640																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	26,790																																																																																																																														
その他	53,058																																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>355,489</b>																																																																																																																														
	<b>39,755</b>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,138,060千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	80,270																																																																																																																														
流動負債－その他	101,440																																																																																																																														
固定負債－その他	120,026																																																																																																																														
たな卸資産評価損	217,525千円																																																																																																																														
賞与引当金	205,705																																																																																																																														
貸倒引当金	113,671																																																																																																																														
未実現利益	16,544																																																																																																																														
その他	93,064																																																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>646,511</b>																																																																																																																														
評価性引当額	△421,912																																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>224,599</b>																																																																																																																														
在外子会社留保利益	1,237,732																																																																																																																														
たな卸資産認定損	40,781																																																																																																																														
その他	28,339																																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,306,853</b>																																																																																																																														
	<b>1,082,254</b>																																																																																																																														
繰越欠損金	2,249,917																																																																																																																														
減損損失	635,305																																																																																																																														
投資有価証券評価損	240,350																																																																																																																														
減価償却費	216,416																																																																																																																														
その他	272,853																																																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,614,843</b>																																																																																																																														
評価性引当額	△2,925,843																																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>688,999</b>																																																																																																																														
前払年金費用	204,610																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	26,236																																																																																																																														
その他	32,710																																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>263,558</b>																																																																																																																														
	<b>425,441</b>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	229,343千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	682,264																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	1,311,597																																																																																																																														
固定負債－その他	256,823																																																																																																																														
	39.8%																																																																																																																														
評価性引当額増減	△42.7%																																																																																																																														
在外子会社留保利益	△13.2%																																																																																																																														
未実現利益税効果未認識	△7.0%																																																																																																																														
在外子会社適用税率差異	△3.8%																																																																																																																														
その他	△0.2%																																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△27.1%</b>																																																																																																																														



前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3 当連結会計年度において、平成21年度の法人税法の改正を契機に、海外連結子会社の配当方針を見直しました。この結果、海外子会社の留保利益に係る繰延税金負債及び法人税等調整額が961,175千円増加しております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
営業費用	10,211,974	11,113,161	21,412,885	3,517,512	46,255,533	2,152,664	48,408,197
営業利益	1,601,305	1,238,220	7,322,903	534,776	10,697,205	(2,152,664)	8,544,541
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	9,041,954	8,262,640	29,290,828	5,748,555	52,343,978	11,860,818	64,204,797
減価償却費	498,035	1,271,341	949,355	491,346	3,210,079	114,915	3,324,995
減損損失	178,466	—	—	—	178,466	63,226	241,693
資本的支出	301,423	567,785	1,083,971	771,051	2,724,232	331,868	3,056,101

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
営業費用	6,460,231	9,172,552	12,404,483	3,415,188	31,452,455	1,712,980	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	279,413	△1,526,262	△940,184	△84,603	△2,271,637	(1,712,980)	△3,984,618
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	7,694,368	6,557,800	25,224,632	5,855,948	45,332,750	5,348,073	50,680,824
減価償却費	248,886	975,872	982,260	506,993	2,714,012	170,231	2,884,243
減損損失	—	2,277,102	—	30,368	2,307,471	—	2,307,471
資本的支出	127,444	572,324	464,861	268,156	1,432,787	153,412	1,586,199

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(前連結会計年度)

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

(当連結会計年度)

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,152,664千円

当連結会計年度 1,712,980千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,860,818千円

当連結会計年度 5,348,073千円

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業費用は「特機事業」が44,168千円、「コンポーネント事業」が23,486千円、「工作機械事業」が17,419千円、「精密部品事業」が37,363千円、「消去又は全社」が4,007千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,596,908	17,969,879	11,294,729	13,091,221	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,119,278	19,103	15,549	12,913,594	37,067,525	(37,067,525)	—
計	38,716,186	17,988,982	11,310,279	26,004,815	94,020,264	(37,067,525)	56,952,739
営業費用	34,358,354	15,367,976	10,686,354	24,675,695	85,088,381	(36,680,183)	48,408,197
営業利益	4,357,832	2,621,005	623,924	1,329,119	8,931,883	(387,341)	8,544,541
II 資産	49,026,237	11,838,939	7,935,929	13,661,298	82,462,404	(18,257,607)	64,204,797

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,553,105	6,852,837	6,260,994	6,513,881	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,386,876	16,147	26,511	5,848,197	16,277,733	(16,277,733)	—
計	19,939,981	6,868,985	6,287,506	12,362,078	45,458,551	(16,277,733)	29,180,818
営業費用	23,429,239	6,570,177	6,431,251	12,056,602	48,487,272	(15,321,835)	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	△3,489,258	298,807	△143,745	305,475	△3,028,720	(955,897)	△3,984,618
II 資産	38,308,796	11,516,477	7,220,291	11,292,066	68,337,632	(17,656,808)	50,680,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,152,664千円

当連結会計年度 1,712,980千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,860,818千円

当連結会計年度 5,348,073千円

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して「日本」の営業費用は126,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	19,055,520	11,221,918	18,064,252	48,341,691
II 連結売上高（千円）				56,952,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	33.5	19.7	31.7	84.9

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	7,356,526	6,054,173	10,332,836	23,743,537
II 連結売上高（千円）				29,180,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.2	20.8	35.4	81.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,114円21銭	921円55銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	85円66銭	△187円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,338,112	△8,555,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,338,112	△8,555,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,642,342	45,517,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	16,256	—
(うち新株予約権)	(16,256)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	10,823	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	41,604	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,000,000	2,052,427	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,823	10,823	10,823	9,135

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	6,912,603	6,383,543	7,798,580	8,086,090
税金等調整前四半期純損失 金額(△)(千円)	△1,464,282	△912,749	△769,244	△3,503,367
四半期純損失金額(△) (千円)	△1,217,872	△1,756,226	△556,088	△5,024,887
1株当たり四半期純損失金 額(円)	△25.93	△37.39	△12.62	△114.03

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,162	1,201,010
受取手形	※3 756,540	※3 622,872
売掛金	※1 4,760,277	※1 5,807,322
有価証券	195,660	—
商品	335,251	—
製品	6,527,532	—
商品及び製品	—	2,927,788
仕掛品	1,507,622	1,485,152
原材料	674,164	—
貯蔵品	163,254	—
原材料及び貯蔵品	—	509,844
前払費用	85,668	88,421
繰延税金資産	482,768	—
短期貸付金	11,784	20,485
未収入金	※1 1,543,725	※1 1,003,660
その他	44,224	7,606
貸倒引当金	△51	△216
流動資産合計	22,405,587	13,673,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,431,008	8,206,285
減価償却累計額	△4,823,885	△4,905,424
建物（純額）	3,607,122	3,300,861
構築物	568,072	576,655
減価償却累計額	△439,059	△437,010
構築物（純額）	129,012	139,644
機械及び装置	10,479,812	8,632,829
減価償却累計額	△8,218,160	△7,224,983
機械及び装置（純額）	2,261,652	1,407,845
車両運搬具	52,305	50,560
減価償却累計額	△42,885	△45,653
車両運搬具（純額）	9,420	4,907
工具、器具及び備品	7,888,850	7,579,086
減価償却累計額	△7,090,811	△7,176,523
工具、器具及び備品（純額）	798,038	402,562
土地	2,259,221	2,259,221
リース資産	—	49,931
減価償却累計額	—	△858
リース資産（純額）	—	49,072
建設仮勘定	2,746	333
有形固定資産合計	9,067,214	7,564,449



(単位：千円)

	第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2,250	—
借地権	5,457	5,457
商標権	1,333	1,405
ソフトウェア	290,231	168,691
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	128	92
無形固定資産合計	313,347	189,593
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,257,316	2,455,219
関係会社株式	3,068,336	3,144,766
関係会社出資金	9,540,049	9,540,049
従業員に対する長期貸付金	3,512	—
関係会社長期貸付金	860,000	830,000
破産更生債権等	459	910
長期前払費用	705,944	523,291
その他	158,166	155,045
貸倒引当金	△226	△891
投資その他の資産合計	16,593,559	16,648,392
固定資産合計	25,974,122	24,402,435
資産合計	48,379,709	38,076,383
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 2,666,179	※1 2,978,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	—	10,823
未払金	801,774	549,919
未払法人税等	260,542	4,802
未払費用	217,730	185,004
前受金	33	782
預り金	58,896	52,707
賞与引当金	655,970	486,712
流動負債合計	6,661,127	6,269,689
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	41,604
繰延税金負債	66,967	242,647
その他	208,322	198,257
固定負債合計	275,289	482,509
負債合計	6,936,417	6,752,199

(単位：千円)

	第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,607	39,767
別途積立金	10,543,432	10,543,432
繰越利益剰余金	7,809,413	362,302
利益剰余金合計	19,157,669	11,709,718
自己株式	△4,254,413	△7,036,152
株主資本合計	41,501,712	31,272,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,420	52,161
評価・換算差額等合計	△58,420	52,161
純資産合計	41,443,292	31,324,184
負債純資産合計	48,379,709	38,076,383

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	32,496,495	17,078,962
商品売上高	1,715,109	1,160,039
売上高合計	※1 34,211,605	※1 18,239,002
売上原価		
製品期首たな卸高	4,564,277	6,527,532
商品期首たな卸高	281,069	335,251
当期製品製造原価	24,987,640	12,218,571
当期商品仕入高	1,447,804	905,247
合計	31,280,790	19,986,603
製品期末たな卸高	6,527,532	2,648,907
商品期末たな卸高	335,251	278,880
売上原価合計	※1 24,418,006	※1 17,058,815
売上総利益	9,793,599	1,180,186
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	766,664	449,076
広告宣伝費	163,297	100,147
販売手数料	119,965	115,532
販売部品費	333,371	173,024
給料及び手当	2,728,016	2,360,614
賞与引当金繰入額	409,934	308,757
福利厚生費	661,214	528,162
退職給付費用	183,230	301,505
減価償却費	340,972	347,034
試験研究費	253,421	154,437
支払手数料	553,417	405,490
その他	1,242,181	923,776
販売費及び一般管理費合計	※4 7,755,688	※4 6,167,560
営業利益又は営業損失(△)	2,037,910	△4,987,373
営業外収益		
受取利息	32,377	13,248
有価証券利息	43,351	17,376
受取配当金	※1 1,897,553	※1 32,749
受取賃貸料	※1 103,664	※1 81,515
技術指導料	※1 72,002	※1 68,415
特許収入	81,462	23,313
助成金収入	—	70,569
雑収入	59,452	86,365
営業外収益合計	2,289,864	393,553
営業外費用		
支払利息	16,362	12,539
投資有価証券評価損	112,949	—
為替差損	145,764	36,253
賃貸収入原価	61,259	35,896
雑損失	9,273	1,643
営業外費用合計	345,609	86,331
経常利益又は経常損失(△)	3,982,165	△4,680,152

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	12,155	※2	24,721
貸倒引当金戻入額		8		—
関係会社清算益		—		85,025
特別利益合計		12,164		109,746
特別損失				
固定資産処分損	※3	259,319	※3	109,325
減損損失	※5	80,220	※5	574,290
投資有価証券評価損		208,632		—
資産譲渡契約中止損失	※6	197,119		—
特別退職金		—		259,638
特別損失合計		745,291		943,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		3,249,038		△5,513,659
法人税、住民税及び事業税		604,000		105,000
過年度法人税等		240,000		—
法人税等調整額		315,336		608,104
法人税等合計		1,159,336		713,104
当期純利益又は当期純損失 (△)		2,089,701		△6,226,764

【製造原価明細書】

		第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,403,067	57.3	7,102,029	57.3
II 労務費		2,419,363	9.6	2,077,370	16.8
III 経費		8,310,110	33.1	3,206,198	25.9
うち (減価償却費)		(1,461,969)	(5.8)	(1,173,759)	(9.5)
(外注加工費)		(5,435,728)	(21.6)	(1,117,596)	(9.0)
当期総製造費用		25,132,540	100.0	12,385,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,873,034		1,507,622	
合計		27,005,575		13,893,220	
他勘定振替高	※1	510,312		189,496	
期末仕掛品たな卸高		1,507,622		1,485,152	
当期製品製造原価		24,987,640		12,218,571	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

固定資産振替高

経費勘定振替高

計

2 原価計算方法

(第84期)

433,162千円

77,150

510,312

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

(第85期)

143,026千円

46,469

189,496

同左

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金		
前期末残高	85,329	—
当期変動額		
自己株式の処分	5,283	—
自己株式の消却	△90,612	—
当期変動額合計	△85,329	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,961,846	13,876,517
当期変動額		
自己株式の処分	5,283	—
自己株式の消却	△90,612	—
当期変動額合計	△85,329	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,279	40,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,672	△839
当期変動額合計	△1,672	△839
当期末残高	40,607	39,767
別途積立金		
前期末残高	10,543,432	10,543,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,543,432	10,543,432

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,151,216	7,809,413
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	2,089,701	△6,226,764
固定資産圧縮積立金の取崩	1,672	839
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△4,214,387	—
当期変動額合計	△5,341,803	△7,447,110
当期末残高	7,809,413	362,302
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,501,145	19,157,669
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	2,089,701	△6,226,764
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△4,214,387	—
当期変動額合計	△5,343,475	△7,447,950
当期末残高	19,157,669	11,709,718
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△717,442	△4,254,413
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	18,379	103
自己株式の消却	4,305,000	—
当期変動額合計	△3,536,971	△2,781,739
当期末残高	△4,254,413	△7,036,152
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,467,488	41,501,712
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	2,089,701	△6,226,764
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△8,965,776	△10,229,689
当期末残高	41,501,712	31,272,022

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	390,188	△58,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,609	110,581
当期変動額合計	△448,609	110,581
当期末残高	△58,420	52,161
純資産合計		
前期末残高	50,857,677	41,443,292
当期変動額		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失（△）	2,089,701	△6,226,764
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,609	110,581
当期変動額合計	△9,414,385	△10,119,108
当期末残高	41,443,292	31,324,184



【重要な会計方針】

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が123,574千円減少しております。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が78,029千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当期より、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械及び装置の耐用年数の見直しを行いました。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	8～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	15～47年												
機械及び装置	10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	15～47年												
機械及び装置	8～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当期より、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、この移行が損益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として表示されていたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。</p> <p>なお、当期の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ278,880千円、2,648,907千円、374,347千円、135,496千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)																		
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,590,590千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,757</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">710,413</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,590,590千円	未収入金	195,757	買掛金	710,413	スターアジアテクノロジー・LTD	13,500千円	受取手形	133,318千円	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,947,555千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,638</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,001,701</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,206千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,947,555千円	未収入金	580,638	買掛金	1,001,701	受取手形	85,206千円
売掛金	2,590,590千円																		
未収入金	195,757																		
買掛金	710,413																		
スターアジアテクノロジー・LTD	13,500千円																		
受取手形	133,318千円																		
売掛金	2,947,555千円																		
未収入金	580,638																		
買掛金	1,001,701																		
受取手形	85,206千円																		

## (損益計算書関係)

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
※1 関係会社に関する項目 製品売上高                    19,483,675千円 商品売上高                    805,398 仕入高(材料費等)            14,420,781 受取配当金                    1,853,334 受取賃貸料                    103,664 技術指導料                    72,002 ※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他                12,155千円 ※3 固定資産処分損の内訳 建物                            123,075千円 機械及び装置                  34,384 工具、器具及び備品他          101,858 合計                            259,319 ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円 ※5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ	※1 関係会社に関する項目 製品売上高                    8,615,578千円 商品売上高                    603,219 仕入高(材料費等)            7,579,921 受取配当金                    4,191 受取賃貸料                    81,515 技術指導料                    68,415 ※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他                24,721千円 ※3 固定資産処分損の内訳 機械及び装置                  77,735千円 建物                            13,773 工具、器具及び備品他          17,815 合計                            109,325 ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,950,225千円 ※5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td>63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td>16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			80,220千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県静岡市</td> <td rowspan="3">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td>機械及び装置</td> <td>276,200千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>216,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>51,621千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>543,921千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>30,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>574,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械及び装置	276,200千円	工具、器具 及び備品	216,099千円	建物他	51,621千円	計			543,921千円	静岡県菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円	計			574,290千円
場所	用途	種類	減損損失																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																						
計			80,220千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																						
静岡県静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械及び装置	276,200千円																																						
		工具、器具 及び備品	216,099千円																																						
		建物他	51,621千円																																						
計			543,921千円																																						
静岡県菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円																																						
計			574,290千円																																						
(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。	(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。																																								
(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。	(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。																																								
(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。	(4)回収可能価額の算定 コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。																																								

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※6 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容
工具、器具及び備品	有形固定資産
取得価額相当額 218,523千円	主として事務機器等であります。
減価償却累計額相当額 119,526	(2) リース資産の減価償却の方法
期末残高相当額 98,996	「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
車両運搬具	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
取得価額相当額 51,460千円	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
減価償却累計額相当額 30,572	工具、器具及び備品
期末残高相当額 20,888	取得価額相当額 152,741千円
合計	減価償却累計額相当額 92,139
取得価額相当額 269,983千円	期末残高相当額 60,602
減価償却累計額相当額 150,098	車両運搬具
期末残高相当額 119,885	取得価額相当額 45,300千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	減価償却累計額相当額 33,679
2 未経過リース料期末残高相当額	期末残高相当額 11,620
1年以内 47,662千円	合計
1年超 72,222	取得価額相当額 198,041千円
合計 119,885	減価償却累計額相当額 125,818
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	期末残高相当額 72,222
3 支払リース料及び減価償却費相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料 51,392千円	②未経過リース料期末残高相当額
減価償却費相当額 51,392	1年以内 33,052千円
4 減価償却費相当額の算定方法	1年超 39,170
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	合計 72,222
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	③支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 47,662千円
	減価償却費相当額 47,662
	④減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">68,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>74,668</u></td> </tr> </table>	1年以内	6,500千円	1年超	68,167	<u>合計</u>	<u>74,668</u>
1年以内	6,500千円						
1年超	68,167						
<u>合計</u>	<u>74,668</u>						



(有価証券関係)

第84期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び第85期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 260,748千円</p> <p>たな卸資産評価損 199,102</p> <p>その他 63,103</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 522,954</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 40,185</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 40,185</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 482,768</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 418,370</p> <p>投資有価証券評価損 240,350</p> <p>減価償却費 142,881</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,542</p> <p>その他 321,234</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,161,379</p> <p>評価性引当額 △925,916</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 235,463</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 275,640</p> <p>固定資産圧縮積立金 26,790</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 302,430</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 66,967</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 193,468千円</p> <p>たな卸資産評価損 174,664</p> <p>その他 53,779</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 421,912</p> <p>評価性引当額 △421,912</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,041,417千円</p> <p>関係会社株式評価損 418,370</p> <p>固定資産減損損失 268,768</p> <p>投資有価証券評価損 240,350</p> <p>減価償却費 152,384</p> <p>その他 222,922</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,344,213</p> <p>評価性引当額 △3,344,213</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 204,610</p> <p>固定資産圧縮積立金 26,236</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,800</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 242,647</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 242,647</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>試験研究費特別控除 △4.3%</p> <p>外国税額控除 △11.0%</p> <p>過年度法人税等 7.4%</p> <p>評価性引当額の増減 2.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △51.5%</p> <p>その他 △1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △12.9%</p>

## (1株当たり情報)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	882円37銭	710円83銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	41円26銭	△136円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,089,701	△6,226,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,089,701	△6,226,764
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,642,342	45,517,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	16,256	—
(うち新株予約権)	(16,256)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	611,165
		シチズンホールディングス(株)	566,927	321,447
		リズム時計工業(株)	981,000	140,283
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	92,597
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300	89,147
		カシオ計算機(株)	130,305	86,783
		住友信託銀行(株)	141,684	71,125
		富士山静岡空港(株)	943	47,150
		協立電機(株)	29,600	28,712
		静銀リース(株)	5,000	25,000
		その他3銘柄	100,042	35,624
		計	3,456,607	1,549,035

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンクテレコム無担保社債2回	300,000	303,660
		第5回(株)みずほコーポレート銀行無担保社債	200,000	204,050
		日経平均連動社債	200,000	116,300
		第8回5年利付静岡県債	100,000	102,696
		第82回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	101,370
		株価インデックス自動延長債	100,000	42,437
		計	1,000,000	870,513

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	35,670
		計	48,971	35,670

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,431,008	133,015	357,738 (54,415)	8,206,285	4,905,424	377,807	3,300,861
構築物	568,072	33,097	24,514 (498)	576,655	437,010	21,884	139,644
機械及び装置	10,479,812	200,821	2,047,804 (276,200)	8,632,829	7,224,983	599,940	1,407,845
車両運搬具	52,305	—	1,744	50,560	45,653	4,205	4,907
工具、器具及び備品	7,888,850	388,960	698,724 (216,105)	7,579,086	7,176,523	551,993	402,562
土地	2,259,221	—	—	2,259,221	—	—	2,259,221
リース資産	—	49,931	—	49,931	858	858	49,072
建設仮勘定	2,746	—	2,412	333	—	—	333
有形固定資産計	29,682,018	805,825	3,132,940 (547,219)	27,354,903	19,790,454	1,556,690	7,564,449
無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	—	425	—
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	1,972	567	180	1,405
ソフトウェア	—	—	—	467,931	299,240	108,115	168,691
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	696	603	35	92
無形固定資産計	—	—	—	490,004	300,410	108,756	189,593
長期前払費用	718,896	305,767	487,919	536,744	13,452	6,984	523,291

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 各種金型の取得 256,858千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 精密部品子会社への売却 1,152,632千円

工具、器具及び備品 コンポーネント金型の除却 203,004千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額の欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277	1,108	—	277	1,108
賞与引当金	655,970	486,712	655,970	—	486,712

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	11,270
預金	
当座預金	189,637
普通預金	917,316
外貨預金	82,786
預金計	1,189,740
合計	1,201,010

## (B) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	158,916
岡本無線電機(株)	77,494
日本プリメックス(株)	66,723
(株)ムラキ	47,165
オーケーテクノ(株)	44,605
(株)ムーブ	29,707
その他	198,259
合計	622,872

## (b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年3月	238,311
"    4月	122,712
"    5月	116,219
"    6月	115,032
"    7月	30,596
"    8月以降	—
合計	622,872

## (C) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス アメリカ・INC	790,156
スター CNC マシンツール Corp.	548,576
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	531,906
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	472,000
シチズン時計㈱	298,097
スターマイクロニクス アジア・LTD	282,878
その他	2,883,707
合計	5,807,322

## (b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
4,760,277	18,514,292	17,467,247	5,807,322	75.0	104.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品及び製品	
特機	337,676
コンポーネント	201,361
工作機械	2,314,957
精密部品	73,792
商品及び製品計	2,927,788
仕掛品	
特機	123,378
コンポーネント	9,114
工作機械	1,164,940
精密部品	187,719
仕掛品計	1,485,152
原材料及び貯蔵品	
原材料	
主要材料	27,369
購入部品	346,977
原材料計	374,347
貯蔵品	
補助材料	2,128
消耗品	98,414
その他	34,953
貯蔵品計	135,496
原材料及び貯蔵品計	509,844
合計	4,922,784



## (E) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
S&K プレシジョン テクノロジーズ (タイランド) Co., LTD	421,270
(株)ミクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
その他10銘柄	275,769
合計	3,144,766

## (F) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,437,842
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co., LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,540,049

## 流動負債

## (A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	838,815
斯大精密 (大連) 有限公司	819,277
ファナック(株)	234,217
ローム(株)	91,220
天星精密有限公司	77,215
その他	918,191
合計	2,978,938

## (B) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)静岡銀行	1,000,000
合計	2,000,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注）1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.star-m.jp">http://www.star-m.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第85期第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月14日 関東財務局長に提出
	(第85期第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月14日 関東財務局長に提出
	(第85期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書		平成21年9月3日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成22年3月10日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成21年9月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スター精密株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 邦彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	菅原 邦彦	印
----------------------------	-------	-------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	篠原 孝広	印
----------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長佐藤 肇は、当社及び連結子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）及び連結総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高及び連結総資産の概ね2/3を上回っている事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。